

## 再評価結果（令和2年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・技術課

担当課長名：奥村 康博

<b>事業名</b> 一般国道497号 <small>い万里</small> 伊万里道路	<b>事業区分</b> 一般国道	<b>事業主体</b> 国土交通省 九州地方整備局
<b>起終点</b> 自：佐賀県伊万里市南波多町府招 至：佐賀県伊万里市東山代町長浜	<b>延長</b> 6.6km	
<b>事業概要</b> 西九州自動車道の一部を構成し、地域間の連携を図り、企業進出や観光振興による地域の活性化に寄与するとともに、コンテナ貨物輸送を含めた物流の効率化を図ることを目的とした事業である。		
H7年度事業化	H18年度都市計画決定 (H-年度変更)	H22年度用地着手
H28年度工事着手		
全体事業費	約339億円	事業進捗率 (平成31年3月末時点)
		約31%
		供用済延長 0.0km
<b>計画交通量</b> 19,500～22,100台/日		
費用対効果 分析結果	<b>B/C</b> (事業全体) 1.6 (残事業) 2.4	<b>総費用</b> (残事業)/(事業全体) 199/308億円 (事業費：178/286億円 維持管理費：22/22億円)
		<b>総便益</b> (残事業)/(事業全体) 488/488億円 (走行時間短縮便益：407/407億円 走行経費減少便益：54/54億円 交通事故減少便益：27/27億円)
		<b>基準年</b> 令和元年
<b>感度分析の結果</b> 【事業全体】交通量：B/C=1.3～1.8（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.5～1.7（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.3～1.7（事業期間±20%）		
【残事業】交通量：B/C=2.0～2.8（交通量 ±10%） 事業費：B/C=2.2～2.7（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=2.1～2.7（事業期間±20%）		
<b>事業の効果等</b>		
①広域交通ネットワークの形成 ・九州北西部の地域経済活性化に大きく寄与する。 ・沿線には玄海原子力発電所があり、緊急時の避難路として設定されているほか、災害時には九州横断自動車道とダブルネットワークを形成する。		
②地域経済の活性化 ・更なる企業進出と雇用の創出による地域経済の活性化が期待される。		
③観光振興の支援 ・市外と伊万里市との連絡や伊万里市内の交通利便性が向上することで、更なる観光振興・観光産業の活性化に寄与することが期待される。		
④物流の効率化 ・伊万里市～福岡市の所要時間が短縮し、「シリコンウェーハ」製造で世界2位のシェアを持つ企業の主要工場など、伊万里団地・長浜C団地から福岡方面への物流の効率化が期待される。		
⑤生活環境の改善 ・自動車の走行性向上による環境への影響低減(CO2, NO2, SPM削減)		

関係する地方公共団体等の意見

唐津市・伊万里市をはじめとする8市4町で構成される①西九州自動車道建設促進期成会(会長：伊万里市長)、西九州自動車道の沿線3県や福岡市及び関係道路管理団体(各県道路公社・西日本高速道路(株))で構成される②西九州自動車道建設推進協議会(会長：長崎県知事)等により早期整備の要望を受けている。(①令和元年10月、②令和元年10月)

県の意見：

整備を強く望んでいるところであり、継続することについては、異議ありません。

小さな都市が各地に点在する分散型県土を形成している当県において、地域資源を活かした産業振興等を推進するためには、広域的な幹線道路ネットワークの整備が不可欠と考えており、有明海沿岸道路、佐賀唐津道路、西九州自動車道、国道498号の4つの幹線道路の整備を重点項目に掲げて、最優先に取り組んでいる。

また、今年8月には本県で豪雨災害が発生し、救援対応等で交通ネットワークの重要性を再認識させられたところであり、広域的な幹線道路ネットワークについては、このような災害発生時において、避難や救急搬送など「命をつなぐ道」としての役割を担うことが期待される。

西九州自動車道は、福岡県から唐津市・伊万里市を結ぶ重要な道路と認識しており、供用区間の延伸に伴い、伊万里港では、国際物流の取扱量も増加し、昨年のコンテナ取扱量が3年連続で過去最高を記録した。この背景には、西九州自動車道の整備が大きく寄与していると考えており、伊万里道路が整備促進されることにより、さらなる人・物の交流が促進されると期待していることから、整備を進めて頂きたい。

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、事業継続。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

沿線地域の人口は減少傾向であるものの、一世帯あたりの自動車保有台数は九州全体や佐賀県より高く、自動車交通への依存は高い状況にある。

並行現道(一般道)の交通量は増加傾向にあり、依然として事業の必要性は高い。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成7年度に事業化、用地進捗率約84%、事業進捗率約31%(平成31年3月末時点)

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

切土法対策工の見直し、軟岩(砂岩シルト岩)における盛土材利用、土砂搬入・搬出計画の見直し、脇田橋の構造見直し

新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。